

道 東 自 動 車 道  
占冠P A舗装詳細設計

特 記 仕 様 書

令和 7 年 7 月

東日本高速道路株式会社  
北海道支社 帯広工事事務所

## 第1章 総 則

### 1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 道東自動車道 占冠PA舗装詳細設計

1-1-2 道路名 道東自動車道

1-1-3 施行箇所 自) 北海道勇払郡占冠村字中央 (KP E78.33)

至) 北海道勇払郡占冠村字占冠 (KP E84.16)

### 1-1-4 主な調査内容

項目	単位	数量	備考
舗装設計	k m	5.83	本線部 土工部 5.22 k m 橋梁部 0.61 k m PA部 1箇所(上下集約型)
標識基本設計	k m	5.22	本線、連絡等施設
標準横断図作成	枚	14	本線6枚、PA8枚
詳細図作成	枚	258	

### 1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

### 1-3 履行期間

本業務は、共通仕様書1-1-3「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内(業務完了期限までの間)で、受注者が業務の始期(業務着手日)及び終期(業務完了日)を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書(本特記仕様書様式-1)により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間(業務完了期限): 契約保証取得の日の翌日から510日間(まで)

余裕期間(業務着手期限): 契約保証取得の日の翌日から60日間(まで)

### 1-4 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-1-2-4「テクリスへの登録」(1)の規定によらず、以下のとおりとする。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

## 1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15 「資料の貸与及び返却」に基づく貸与資料は、次の調査等業務による成果品等である。

ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果品等の貸与予定日は下表のとおりとする。  
なお、貸与予定日までに成果品等を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
完成図（管理用平面図、橋梁図面等）	—	契約締結後貸与	電子成果品 (TIFF) 既供用線側資料
設計報告書	当該区間にかかる一期線の調査関連報告書	契約締結後貸与	既供用線側資料 (PDF)
	道東自動車道 本流西地区道路詳細設計	契約締結後貸与	電子成果品 (PDF、2次元CAD 等)
	道東自動車道 本流東地区道路詳細設計	契約締結後貸与	電子成果品 (PDF、2次元CAD 等)
	道東自動車道 新得清水地区舗装詳細設計	契約締結後貸与	電子成果品 (PDF、2次元CAD 等)
	道東自動車道 シム川橋基本詳細設計	契約締結後貸与	電子成果品 (PDF、2次元CAD 等)
	道東自動車道 本流鵠川第一橋基本詳細設計	契約締結後貸与	電子成果品 (PDF、2次元CAD 等)
	道東自動車道 本流鵠川第四橋基本詳細設計	契約締結後貸与	電子成果品 (PDF、2次元CAD 等)
	道東自動車道 一線の沢川橋基本詳細設計	契約締結後貸与	電子成果品 (PDF、2次元CAD 等)
調査設計図書	その他等業務遂行に伴い生じた関連資料（他機関の管理基準・報告書等）	契約締結後貸与	適宜
その他	交通管理者・道路管理者の定める交通規制実施に関わる基準・マニュアル等	契約締結後貸与	適宜

## 1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20 「受注者相互の協力」に示す、隣接又は関連の調査等業務については、下表のとおりである。なお、履行期間中に関連調査等業務が増加した場合は、監督員の指示によるものとする。

調査等名又は工事名	主な関連事項	予定工期	発注機関	受注者名
道東自動車道 占冠PA工事	調査区間の重複	令和6年9月3日～ 令和11年6月8日	東日本高速道路株式会社	鉄建建設（株）・ 岩倉建設（株）共同企業体
道東自動車道 東占冠トンネル工事	調査区間の重複	令和6年4月25日～ 令和13年1月18日	東日本高速道路株式会社	鹿島建設（株）
道東自動車道 占冠地区下部工工事	調査区間の重複	令和7年10月～ 令和11年7月	東日本高速道路株式会社	未定

## 1-7 計画工程表

### 1-7-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-1 4-1「作業計画書の提出」に示す、作業計画書の計画工程表（本特記仕様書様式-2）の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-4「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ、決定するものとする。

工種	工種	作業単位	備考
現地踏査		—	
舗装設計	設計計画	設計条件の協議・決定	
		設計報告書の作成	
	平面設計及び図面作成	—	
	縦断面図作成	—	
	標準横断面図作成	—	
	詳細図作成	—	
	数量表作成	—	
標識設計	標識基本設計	—	
	数量表作成	—	

### 1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-2 2「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し監督員に報告するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-3 1-1「事前協議」に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-1 4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

## 1-8 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2 2「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

清書した打合せ簿は、電子メールによる伝達とし、受領者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

## 1-9 履行報告

共通仕様書 1-2 4「履行報告」に下記を追加する。

### 1-9-1 工程の管理

(1) 受注者は、共通仕様書 1-1 4-1に規定する計画工程表（様式-2）を作成するにあた

って、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。

- (2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受発注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

#### 1-10 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-4-4-1 「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

#### 1-11 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下、「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の受注者が協働して、設計の理念及び意図に係わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協働連絡会議（以下、「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員、予定工事の受注者および受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定する協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 業務の内容

本業務は、道東自動車道 占冠IC～トナムIC間における4車線化及び占冠PAの舗装詳細設計業務である。設計の実施にあたっては、共通仕様書第5-6「舗装設計」、5-9「標識設計」を適用する。

### 2-2 舗装設計

#### 2-2-1 設計条件

設計条件は次のとおりとする。

##### (1) 本線

- (i) 道路規格            第1種第2級B規格

- (ii) 設計速度  $V = 100 \text{ km/h}$
- (iii) 車線数 完成4車線（片側2車線）
- (2) 連絡等施設(パーキングエリア・上下集約型)
  - (i) ランプ規格 A規格
  - (ii) 設計速度  $V = 35 \text{ km/h}$
  - (iii) 車線数 1方向1車線

## 2-2-2 本線部設計及び連絡等施設設計

本線部設計は、共通仕様書5-6-1「本線部設計」、連絡等施設設計は、共通仕様書5-6-2「連絡等施設設計」の規定によるものとする。

## 2-2-3 詳細図作成

詳細図作成等の種別は次のとおりとする。

項 目	内 容	詳細図区分	単位	数量
詳細図作成 A1（簡単）	共通仕様書第5章、5-5-4「詳細図作成」に準じるものとする。(用排水溝詳細図「簡単程度」)	用排水溝等	枚	3
詳細図作成 A2（簡単）	共通仕様書第5章、5-5-4「詳細図作成」に準じるものとする。(簡易舗装工詳細図「簡単程度」)	床版防水工記録標詳細図、標識構造図、縁石工詳細図、身障者専用ます、二輪車駐車ます、QC駐車ます、歩車道分離標詳細図、大型駐車ます	枚	11
詳細図作成 B1（普通）	共通仕様書第5章、5-5-4「詳細図作成」に準じるものとする。(簡易舗装工詳細図「普通程度」)	坑口持込雪防止スペース除雪車待避所、PA駐車場部詳細平面図、歩道部詳細平面図、インターロッキング舗装詳細図、暫定部摺り付け検討図、PA路面標示工詳細図、区画線協議用図面、撤去平面図、旧PA撤去平面図・詳細図、標識撤去平面図、仮設アスファルトプラント計画図	枚	50
詳細図作成 図面修正A1（簡単）	共通仕様書第5章、5-11-1「図面修正」に準じるものとする。(東日本高速道路株式会社が貸与する図面データの修正)（10%未満、簡単）	用排水溝、排水処理詳細図、横断図、床版防水工詳細図、コンクリートシール箱抜き詳細図、4～2車線摺り付け部ステップ図(平面図、横断図)、上下線切換え部ステップ図、交通安全施設等撤去詳細図	枚	152
詳細図作成 図面修正A2（複雑）	共通仕様書第5章、5-11-1「図面修正」に準じるものとする。(東日本高速道路株式会社が貸与する図面データの修正)（10%未満、複雑）	排水系統図(土工部、PA部、管理用道路部)	枚	15

詳細図作成 タイトル等修正	東日本高速道路株式会社が貸与する図面データを集約し、発注用図面に転用する。 (コピー、集約、タイトル等の修正)	路肩端部詳細図、防草シート工詳細図、防護柵(設置、中央分離帯開口部、仮設防護柵、衝突緩衝材)、安全施設(路面標示工、注意喚起溝工、視線誘導標、距離標、スノーポール、サインサポート)、飛雪防止柵、転落防止柵、踏掛版	枚	27
------------------	--	--	---	----

#### 2-2-4 工事発注用数量表作成

工事発注用数量表作成は、共通仕様書 5-1 2「工事発注用数量表作成」の規定によるものとする。  
工事発注用数量表作成の種別は次のとおりとする。

項 目	内 容	単 位	数 量
工事発注用数量表作成 工事目的物別数量総括表(舗装)	共通仕様書第5章、5-1 2-1 「工事目的物別数量総括表」に 準じるものとする。(舗装)	k m	5. 8 3
工事発注用数量表作成 工事目的物別数量総括表(標識)	共通仕様書第5章、5-1 2-1 「工事目的物別数量総括表」に 準じるものとする。(標識)	工事	1
工事発注用数量表作成 工事目的物別代価表(舗装)	共通仕様書第5章、5-1 2-2 「工事目的物別代価表」に準じ るものとする。(舗装)	工事	1
工事発注用数量表作成 工事目的物別代価表(標識)	共通仕様書第5章、5-1 2-2 「工事目的物別代価表」に準じ るものとする。(標識)	工事	1

#### 2-3 設計打合せ

設計打合せは下記のとおり行うものとする。

- (1) 業務着手時及び業務完了時には管理技術者が立ち会うこと。
- (2) 打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 北海道支社 帯広工事事務所で行うものとする。  
ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。
- (3) 打合せ回数は9回(ただし、当初打合せは現地踏査に含むものとし、別途支払は行わない)とし、業務内容確認検査及び完了検査を含むものとする。また、受注者は監督員と密接な連絡をとるものとする。なお、設計打合せを行った場合には、その内容を翌日までにまとめ双方で確認することを原則とする。
- (4) 打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。
- (5) 打合せ方式について、対面式からオンライン方式に変更する場合がある。なお、変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 2-4 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費には、設計打合せに必要な交通費・宿泊費を含むものとし、設計項目及び数量が増減しても、交通費・宿泊費の変更は行わないものとする。なお、打合せが対面方式からオンライン方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## 2-5 成果品

成果品は、共通仕様書 1-4-6-5「標準提出部数」及び共通仕様書 5-5-10、5-6-4、5-9-3「成果品一覧表」の関連項目等によるものとする。報告書紙の表紙は黄色、黒文字製本とする。

## 2-6 補足事項

### 2-6-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、変更または追加する予定があるので、作業に当たっては監督員の指示に従うものとする。なお、変更・追加を行った場合の費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

- (1) 成果品の一部については部分使用を行う場合がある。
- (2) 関係機関等の協議により詳細図作成、検討業務等を追加する場合がある。



令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（所長） 殿

住所  
会社名  
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

1 設計業務

(履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 ( 日間)

項 目	日 程	計画準備				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				備 考
		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		
1. 設計計画																																						
2. 既存資料の確認・整理																																						
①完成図																																						
②一期線の調査報告書																																						
③道路詳細設計報告書																																						
④橋梁基本詳細報告書																																						
3. 舗装詳細設計																																						
①設計計画																																						
②平面設計及び図面作成																																						
③縦断面作成																																						
④標準横断面作成																																						
⑤詳細図作成																																						
⑥数量表作成																																						
4. 橋梁設計																																						
①橋梁基本設計																																						
②数量表作成																																						

2 関連業務資料

項 目		日 程		実施の有無	実施時期	実施会社名	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			備 考	
		10	20				30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20		30
1.	測量調査																																		
	・基準点測量	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
	・空中写真測量	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
	・数値地形測量	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
2.	道路予備設計	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
3.	道路概略設計	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
4.	路線測量	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
5.	地質調査（1次）	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
6.	構造物計画設計	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
7.	地質調査（2次）	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
8.	地形測量	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
9.	協議用図面作成	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
10.	トンネル設計	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
11.	幅杭設計	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
12.	用地幅杭設置測量	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
13.	構造物基本設計	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
14.	構造物詳細設計	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												
15.	地盤補足調査	有	・	無	〇年〇月	～	〇年〇月																												

3 関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			〇月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①交差管理者協議																												
道路	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
河川	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
鉄道	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
用水路	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
排水路	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
水道	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
下水道	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
電力	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
電話	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
②形式協議	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
③警察協議	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
④地元協議	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									
⑤その他懸案事項協議	有・無	〇年〇月～〇年〇月	発注者																									

4 その他懸案事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				〇月				凡 例
				10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		10	20	30		
①〇〇に関する技術的検討	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	受注者																																	
②〇〇に関する技術的判断	有 ・ 無	〇年〇月 ～ 〇年〇月	発注者																																	

5 協議内容、結果等

協議内容経緯等	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	〇月〇日 ①協議場所、出席者	※作成上のポイント ①適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを目的とする。 ②関連する障害業務や改修業務などに関係機関協働による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。 ③協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないを確認する。 ④調査の時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した調査作業が実施されているを確認する。 ⑤本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計その防止、品質の確保を図る。 ⑥なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	